



## 2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	54,381	△0.3	579	△17.8	583	△17.4	371	△37.5
2018年6月期第2四半期	54,563	2.6	704	23.4	706	19.6	595	57.6

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 272百万円(△55.6%) 2018年6月期第2四半期 613百万円( 54.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	66.26	—
2018年6月期第2四半期	106.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	37,387	6,464	17.0
2018年6月期	33,433	6,416	18.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 6,356百万円 2018年6月期 6,291百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,881	3.0	1,324	7.6	1,336	8.1	861	△18.3	153.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	6,250,000株	2018年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	639,416株	2018年6月期	639,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	5,610,633株	2018年6月期2Q	5,610,662株

当第2四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式116,600株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は543億81百万円（前年同期比 0.3%減）、連結営業利益5億79百万円（前年同期比 17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（前年同期比 37.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## 〈医療器材事業〉

2018年4月に実施された償還価格改定は、成長の軸となる消耗品全体の売上高に対し、大きな影響を与えます。この医療費抑制の市場環境に対応すべく様々な取り組みを実施した結果、消耗品売上高の前年同期比は101.3%と前年を1.3ポイント上回りました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前年同期比134.4%、山口県で前年同期比112.3%、宮城県で前年同期比202.3%と順調に成長しました。領域別の取り組みでは、重点領域と定めている糖尿病関連商材の売上高は全エリアで順調に推移し、前年同期比120.8%を達成しました。その結果、手術関連消耗品の売上高は前年同期比102.7%となりました。

整形外科消耗品は、償還価格改定の影響に加え、一部施設の失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において大口の新規獲得があったことで、売上高は前年同期比100.1%となりました。

循環器消耗品は、今回の償還価格改定の影響が最も大きく、売上高は前年同期比100.2%にとどまりました。その一方で、成長領域と定めているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）に関連する製品の需要は引き続き順調に増加しており、前年同期比111.6%と堅実に売上高が拡大しています。また、今期より注力している人工心臓弁を低侵襲に心臓へ留置するTAVI関連の商材の売上高は、前年同期比153.7%と大幅に伸びており、今後に向けた明るい材料となっています。

設備・備品は、得意先のモダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新の他、新築特需もありましたが、前期の新改築案件規模に至らず、売上高は前年同期比92.4%となりました。

また、医療器材事業の売上総利益は概ね前年並みとなったものの、販売費及び一般管理費は、貸出用医療機器の購入に伴う減価償却費の増加、前年同期に発生した貸倒引当金の戻入が当期は発生しないなどの要因もあり、増加しました。

その結果、医療器材事業は、売上高482億99百万円（前年同期比 0.6%減）、営業利益6億30百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。

## 〈SPD事業〉

SPD事業は、新規に契約した施設が順調に稼動したことにより、売上高は82億10百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。しかしながら一部で大口の契約終了があったため、営業利益33百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

## 〈介護用品事業〉

介護用品事業の売上高は、新規開拓地域の東北地域において、福島県で前年同期比106.9%、宮城県で前年同期比110.6%と伸長しました。また、四国地域においても愛媛県で前年同期比117.7%と業績を伸長させることに成功しています。セグメント別では、主力の在宅介護用品レンタル事業が105.0%と確実に成長しており、収益の多角化として注力している介護施設等への器材販売事業においても、前年同期比107.6%を達成しました。

その結果、介護用品事業は、売上高10億40百万円（前年同期比 4.2%増）、営業利益49百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。

## 〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失38百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は373億87百万円となり、前連結会計年度と比べ39億53百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が16億16百万円、受取手形及び売掛金が21億31百万円、電子記録債権が69百万円、商品が3億3百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が1億78百万円減少したことによるものです。

また、負債は309億22百万円となり、前連結会計年度と比べ、39億5百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億9百万円、短期借入金が14億29百万円、長期借入金が6億98百万円、長期未払金が3億12百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億94百万円、役員退職慰労引当金が7億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は64億64百万円となり、前連結会計年度と比べ47百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億71百万円増加した一方で、配当金により2億24百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.8ポイント減少し、17.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加し、29億83百万円(前年同期は21億72百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、13百万円(前年同期は10億38百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により5億37百万円、仕入債務の増加により26億64百万円、長期未払金の増加により3億12百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少により7億38百万円、売上債権の増加により22億3百万円、たな卸資産の増加により3億3百万円、法人税等の支払額により3億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億37百万円(前年同期は1億24百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入により8百万円、投資有価証券の売却による収入により19百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得により1億15百万円、無形固定資産の取得により1億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、18億75百万円(前年同期は11億65百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金12億円、長期借入金9億27百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより2億19百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2018年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	3,032,558
受取手形及び売掛金	19,498,226	21,630,206
電子記録債権	883,935	953,923
商品	4,594,270	4,898,163
その他	966,836	781,399
流動資産合計	27,358,981	31,296,252
固定資産		
有形固定資産	3,753,076	3,839,758
無形固定資産		
その他	242,139	349,987
無形固定資産合計	242,139	349,987
投資その他の資産	2,079,370	1,901,121
固定資産合計	6,074,585	6,090,866
資産合計	33,433,567	37,387,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,258,265	18,968,059
電子記録債務	5,454,026	5,408,341
短期借入金	1,735,004	3,164,130
未払法人税等	283,953	89,642
賞与引当金	30,797	33,967
その他	1,464,702	1,077,036
流動負債合計	25,226,748	28,741,177
固定負債		
長期借入金	326,628	1,025,000
役員退職慰労引当金	738,757	—
役員株式給付引当金	—	13,706
退職給付に係る負債	405,732	412,729
長期末払金	—	312,744
その他	319,055	417,273
固定負債合計	1,790,173	2,181,453
負債合計	27,016,922	30,922,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	374,704
利益剰余金	5,906,145	6,053,486
自己株式	△834,363	△862,222
株主資本合計	6,026,486	6,173,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	99,151
退職給付に係る調整累計額	85,846	83,959
その他の包括利益累計額合計	264,878	183,111
非支配株主持分	125,279	107,657
純資産合計	6,416,644	6,464,488
負債純資産合計	33,433,567	37,387,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	54,563,661	54,381,717
売上原価	49,041,622	48,874,422
売上総利益	5,522,038	5,507,294
販売費及び一般管理費	4,817,276	4,928,216
営業利益	704,762	579,078
営業外収益		
受取利息	162	344
受取配当金	1,623	1,528
受取保険金	450	875
受取手数料	4,419	7,012
売電収入	5,117	4,928
その他	13,438	7,022
営業外収益合計	25,212	21,712
営業外費用		
支払利息	10,375	10,372
売電費用	4,285	3,920
その他	8,846	3,175
営業外費用合計	23,506	17,468
経常利益	706,467	583,322
特別利益		
投資有価証券売却益	30,014	69,944
有形固定資産売却益	4,645	0
受取補償金	1,113	—
特別利益合計	35,773	69,945
特別損失		
役員退職慰労金	—	114,003
有形固定資産売却損	8,920	—
有形固定資産除却損	2,143	1,645
特別損失合計	11,063	115,649
税金等調整前四半期純利益	731,177	537,618
法人税、住民税及び事業税	149,411	67,780
法人税等調整額	△9,567	115,692
法人税等合計	139,844	183,473
四半期純利益	591,333	354,145
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,711	△17,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,044	371,767

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	591,333	354,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,624	△79,879
退職給付に係る調整額	10,254	△1,886
その他の包括利益合計	21,879	△81,766
四半期包括利益	613,212	272,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,923	290,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,711	△17,622



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	731,177	537,618
減価償却費	138,575	172,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,317	4,030
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,764	△27,124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,514	6,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,572	△738,757
受取利息及び受取配当金	△1,786	△1,873
受取補償金	△1,113	—
支払利息	10,375	10,372
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,014	△69,944
有形固定資産売却損益(△は益)	4,275	△0
有形固定資産除却損	2,143	1,645
売上債権の増減額(△は増加)	△4,133,879	△2,203,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△476,947	△303,893
仕入債務の増減額(△は減少)	3,454,293	2,664,109
長期未払金の増減額(△は減少)	—	312,744
その他	△181,881	△238,597
小計	△483,248	126,541
利息及び配当金の受取額	1,863	2,290
利息の支払額	△10,332	△12,189
補償金の受取額	1,113	—
法人税等の支払額	△552,556	△310,665
法人税等の還付額	5,117	180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,043	△13,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△105,875	△115,712
有形固定資産の売却による収入	60,645	0
無形固定資産の取得による支出	△111,214	△148,386
投資有価証券の取得による支出	△715	△716
投資有価証券の売却による収入	33,014	19,545
その他	50	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,094	△237,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△152,502	△172,502
自己株式の売却による収入	—	179,913
自己株式の取得による支出	△23	△180,022
配当金の支払額	△167,960	△219,073
その他	△14,454	△33,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,059	1,875,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,921	1,624,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,997	1,359,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,918	2,983,857

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,454,736	8,111,055	997,869	—	54,563,661	—	54,563,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134,469	62,015	565	—	3,197,049	△3,197,049	—
計	48,589,205	8,173,070	998,434	—	57,760,711	△3,197,049	54,563,661
セグメント利益 又は損失(△)	744,902	33,285	45,666	△9,748	814,105	△109,342	704,762

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,342千円には、セグメント間取引消去8,222千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△117,565千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,195,453	8,146,593	1,039,670	—	54,381,717	—	54,381,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,104,540	63,776	1,110	—	3,169,426	△3,169,426	—
計	48,299,993	8,210,369	1,040,781	—	57,551,144	△3,169,426	54,381,717
セグメント利益 又は損失 (△)	630,526	33,232	49,335	△38,906	674,187	△95,109	579,078

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△95,109千円には、セグメント間取引消去5,335千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△100,444千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結累計期間末において、179,913千円、116,600株です。